

令和 4 年 5 月 11 日
第 12 回 林務部改革推進委員会

北アルプス森林組合に対する 県の指導・支援について

集中改革期間(H29～R2)の取組及び検証

1 事業経営計画

(1) 森林整備事業・販売事業

職員が半数に減少したこと等により計画を下回ったが、県・森林組合連合会の指導・支援により期間後半から森林施業団地の設定が再開され、取扱額は増加傾向となっている。

(2) 利用事業

松くい虫防除事業や、令和元年度からの河川敷内立木伐採等に係る建設事業等の下請けを積極的に受注したことから、計画を大幅に上回った。

(3) 森林経営事業

平成31年に取得した山林の経営を行い、令和元年度から新たに薪原木等の生産を始めた。

2 補助金等返還計画

補助金等の返還は計画どおり実施

【集中改革期間中の事業経営計画との比較】

(単位:万円)

区 分		H28	H29	H30	R 1	R2
経常利益(損失)	計画	△ 6,083	4	280	820	1,264
	実績	△ 6,199	△ 2,939	△ 1,235	1,493	1,881
補助金等返還額 ※1	計画	366	677	460	780	970
	実績	366	677	※2 910	780	970

※1:補助金等返還額は、県・市町村・金融機関に対するもの

※2:H30年度は、元組合長からの賠償金の一部を金融機関へ繰上償還

事業経営計画及び補助金等返還計画の見直し(R3～)

○組合では、経営分析や社会情勢により5年ごとに計画を見直すこととしており、令和3年5月、令和3年度を始期とする見直し計画を決定。

○中期計画(R3～R7)では、令和8年度以降の大幅増益に向けた準備期間(経営安定期間)と位置づけ、職員の増員、設備投資を重点的に行うこととしている。

○県は計画を適当と判断し、補助金返還に係る納入期限を5年間(令和8年7月31日まで)延期する承認を行った。

1 中期計画(経営安定期間:R3～R7)

(1) 事業計画

(単位:千円)

区 分	R2取扱額 (実績)	R7取扱額 (計画)	事 業 戦 略
指導事業	128	90	地区懇談会への役員の出席や広報誌・SNS等の充実による組合員との結びつきの強化
販売事業	55,545	118,840	・森林整備の増加に伴い、素材生産量の増加を図る。 ・特殊伐採班を編成し、要望の多い支障木伐採を安定的に行う。
加工事業	4,707	75,690	チップーの導入により、大町市内に導入された大型木質バイオマスボイラー等へのチップの安定供給を行う。
森林整備事業	148,731	219,630	・職員の増員により森林整備の実行体制を構築し、組合員からの受託による森林施業団地の設置や公共事業等の積極的な受注により事業量の増加を図る。 ・森林病虫害事業は現在と同程度の事業量を、土木事業については特需を除く現状並みを見込む。
一般事業計	209,111	414,250	
森林経営事業	2,274	2,300	安定的な木材販売を計画
合 計	211,385	416,550	

(2) 利益の見通しと補助金等支払額

○令和3年度及び4年度は、職員の増員による管理費の増加とチップ供給事業の本格運用の準備期間を考慮した計画とし、これらにより経営安定を図りながら、令和7年度経常利益は2千万円を超えることを目指している。

○補助金等支払額は、損害賠償金を上乗せしたうえで、設備投資等に必要な内部留保をしつつ、利益の見通しに合わせた計画としている。

(単位:千円)

区 分		R2 (前計画)	R3	R4	R5	R6	R7
見直し計画	経常利益(A)	18,810	10,215	10,750	16,070	18,960	21,290
	補助金等支払額(B)	9,702	10,000	10,000	13,000	14,000	15,000
	内部留保(A-B)	9,108	215	750	3,070	4,960	6,290
	設備投資等		チップ [△] 等 52,000				フォワード [△] 6,000

2 長期計画(R8以降)

○長期債務の計画的な返済に向け、チップ供給事業、森林整備などの各事業量を拡大し、増益を図る。

○R8年度以降の支払額は次のとおりとし、5年毎に計画の見直しを実施。

(単位:千円)

区 分	R8~12 (年平均)	R13~17 (年平均)	R18~22 (年平均)	R23~27 (年平均)	R28~31 年平均
見直し計画の支払額	29,000	42,000	47,000	50,000	49,000
前計画の支払額	25,920	36,100	43,600	43,600	42,172

北アルプス森林組合の令和2年度事業実施状況

- 令和2年度経常利益は、前年度比で約387万円の増益となり、約1,881万円の黒字。
- 令和2年度の事業実績
 - ・ 販売部門は、林産請負事業が計画の約2倍の取扱額となり、部門全体で計画を約4割弱上回る結果となる。
 - ・ 加工部門は、加工手数料が計画を約1割上回ったが、部門全体では計画を1割強下回る結果となる。
 - ・ 森林整備部門のうち、森林整備事業は請負・受託で目標面積を約4割下回ったが、利用事業は病害虫防除の増により概ね計画を達成。森林整備部門全体では約2割計画を下回る結果となる。

(単位:千円)

事業区分		年間取扱計画額	年間取扱実績額	実施率 (%)	現状と課題	
販売部門	木材、薪、林産品の販売	40,120	55,545	138.4	・ 販売品は、土木用材並びに薪の取扱い数量が計画を下回り、計画の6割ほどの取扱いとなった。 ・ 林産品は、計画を3割強下回る。 ・ 林産請負事業は計画の約2倍の取扱額となり、販売部門全体で約4割計画を上回る結果となっている。	
	林産請負					
加工部門	燃料チップ、製材加工	5,400	4,707	87.2	加工品は、チップ販売の取扱い額が加工品の6割を占めている。	
森林整備部門	森林整備	受託、請負	69,055	50,132	72.6	請負事業、受託事業ともに翌年度の取扱いとなったものもあり、全体でも計画を約3割下回る。
	利 用	土木・病害虫防除・造園等	87,900	86,166	98.0	森林土木は計画を約1割下回ったが、病害虫防除が計画を3割上回る。
	購 買	苗木、種駒、木質ペレット等の販売	14,500	12,427	85.7	燃料用木質ペレットの売上げにより、生活物資は計画を達成。
	金 融	改善資金の貸付事務	10	6	60.0	
森林経営部門	所有林からの素材販売 (薪原木)	2,000	2,274	113.7	計画量を達成	

北アルプス森林組合の再生に向けた県の指導・支援について

集中改革期間（H28～R2）においては、県庁・北アルプス地域振興局・県森林組合連合会が連携し、組合の経営の建直し、健全化に向け指導・支援に取り組み、令和元年から2年連続の事業収益の黒字化となるまで回復した。

経営安定期間（R3～R7）は安定的な事業利益の確保が図れるよう、集中改革期間において目標を下回った森林整備事業地の確保・事業実施及びこれに携わる職員の育成支援を中心に関係機関との連携を図りながら実施していく。

集中改革期間	成果	<ul style="list-style-type: none"> ○森林経営計画等の作成・・・・・・・・・・4団地作成（5団地作成準備中） ○森林整備事業の実施・・・・・・・・・・取扱高（H29: 29,184千円⇒R2: 50,132千円） ○事業の効率化・・・・・・・・・・ICT技術の活用（木材検収システム・オルソ化画像） ○人材の紹介・・・・・・・・・・紹介2名(内1名はR3年度より正職員) ○人材の育成・・・・・・・・・・森林施業プランナー1名（R2年度2次試験） ○事業の進捗管理等・・・・・・・・・・H31年度より定期的な工程・進捗会議を実施、遅延事業への対応 					
	今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ◎経営の安定化 <ul style="list-style-type: none"> ○森林経営計画作成推進による、中・長期的な森林整備事業の安定確保 ○森林整備事業の計画・提案・実行・管理ができる職員の育成(増員) ○事業の効率化、ICT技術の活用 ○新たな事業展開 					
経営安定期間		R3	R4	R5	R6	R7	担当
	森林経営計画等作成	2団地	3団地	1団地	2団地	2団地	地域振興局林務課
	新たな人材育成 (新規採用職員数)	2名 (2名)	1名 (7名)	—————→			信州の木活用課 地域振興局林務課
	理事会への参画	林務部職員の 理事就任	—————→				信州の木活用課
	事業の効率化 (IOT・ICT技術)	QGIS 日報管理S	ドローン導入	システム構築	運用	全職員活用	信州の木活用課 地域振興局林務課
	新たな事業	設備導入 (木材破砕機)	本格稼働	供給先拡大	—————→		地域振興局林務課
	進捗管理	1ヶ月に1回、組合・県森連・県合同会議において進捗状況等を確認。遅延等が発生している場合は原因を検証し、効果的な指導・支援を実行。					

北アルプス森林組合 木質バイオマスセンター

<施設概要>

【木質バイオマスセンター】

- ・竣工年月: 令和4年3月
- ・敷地面積: 1,961.59㎡
- ・施設: チッパー室・チップ保管庫棟 木造一部鉄骨造 133.00㎡
 - : 管理棟 木造一部鉄骨造 23.18㎡
 - : チッパー Pezzolato社製 PTH700
 - : パワートラックスケール(計量装置) 1台

【中央貯木場】

- ・敷地面積 8,564㎡

【チップ生産計画】

- ・チップ生産量3,850トン(主な供給先 サントリー天然水北アルプス信濃の森工場)

<木質バイオマスセンター>



<中央貯木場>



大北森林組合等の補助金返還及び損害賠償請求の状況

- 不適正受給のうち時効等により返還請求できないものを除く全てについて返還請求中
- 事業者からの返還については、大北森林組合、元専務理事及びひふみ林業（有）を除く全ての事業者で完了
- 大北森林組合からは、平成29年1月に組合が策定、令和3年5月に見直した補助金返還等支払計画どおり返還中
- 元専務理事とは令和3年7月に和解が成立し、和解成立後、弁護士を通じて、元専務理事と協議を行ったところ、元専務理事の収入及び元専務理事に対する県と組合の債権額に応じた納付が開始

(単位：円)

事業者	不適正 受給額 [注1、注2] (1)	請求の状況[注3]			納入済額 [注6] (5)	残 額 (6)=(4)-(5)
		補助金返還 請 求 額 [注4] (2)	損 害 賠 償 請 求 額 [注5] (3)	請求額合計 (4)=(2)+(3)		
大北森林組合	1,452,192,499	915,231,738	28,335,548	943,567,286	24,848,750	918,718,536
(うち直接補助分)	1,415,539,700	879,883,600	28,335,548	908,219,148	13,527,000	894,692,148
元専務理事 (全額直接補助分)	-	-	129,844,608	129,844,608	納付中 (個人情報保護の観点から 非公開)	129,844,608
ひふみ林業(有)	65,732,286	15,052,586	17,091,567	32,144,153	631,486	31,512,667
(うち直接補助分)	65,700,800	15,021,100	17,091,567	32,112,667	600,000	31,512,667
県職員 (全額直接補助分)	-	-	4,505,077	4,505,077	4,505,077	0
その他	74,635,915	34,885,970	-	34,885,970	34,885,970	0
(うち直接補助分)	68,619,950	30,751,850	-	30,751,850	30,751,850	0
合計	1,592,560,700	965,170,294	179,776,800	1,144,947,094	64,871,283	1,080,075,811
(うち直接補助分)	1,549,860,450	925,656,550	179,776,800	1,105,433,350	49,383,927	1,056,049,423

注1 不適正受給額には県の指導監督費8,216千円及び国からの加算金353,045千円を含まない。

注2 市町村を通じた間接補助については県まで返還された額とし、最終受領者に計上。金額は県の支出額（国庫補助額及び県費相当額）

注3 請求金額には、相手方に対する加算金、延滞金及び遅延損害金等を含まない。

注4 補助金返還請求は不適正受給額のうち、時効等により請求できないものを除き実施

注5 組合に対する損害賠償請求額は、令和2年10月26日に民事調停の成立により確定した金額

注6 納入済額は、令和4年4月19日現在